

「ブロックチェーン連携プラットフォーム」(仮称)の基本構想¹

1. 背景

現在、各銀行においては、ブロックチェーン技術/DLTの活用可能性を検証すべく様々な実証実験が行われているが、「分散型台帳」の利点・特長を踏まえれば、こうした個別分野に加え、銀行間ネットワークを視野に入れた新たな金融・決済サービスや、コスト削減を目的とした非競争的な業務・システムの共通化等は、将来的に同技術の活用が期待される有力な分野と考えられる。

足許、ブロックチェーン技術/DLTの活用可能性の検討が、銀行単位でのプライベート型から、複数の銀行あるいはFinTechベンチャーやIT事業者、一般事業会社等と銀行が連携・協働したコンソーシアム型に移りつつあることを踏まえれば、こうした連携・協働を後押しする枠組みの整備が期待される。

かかる観点から、平成29年3月16日公表の「ブロックチェーン技術の活用可能性と課題に関する検討会²報告書ーブロックチェーン技術が銀行業務に変革をもたらす可能性を見据えて」においては、実用化に向けた連携・協働の容易化および開発コストの低減等を目的に、銀行界を中心とした、連携・協働型の実証実験環境として「ブロックチェーン連携プラットフォーム」(仮称)の整備が提言された。

2. 目的

- ・ 複数の銀行あるいは銀行と連携・協働したFinTechベンチャーやIT事業者、一般事業会社等における、ブロックチェーン技術/DLTを活用した新たな金融サービス等を開発するための試行・実証実験の容易化
- ・ 銀行界全体でのブロックチェーン/DLTに関する知見の共有・蓄積
- ・ 各銀行等における実証実験コストの負担軽減

¹ 基本構想は、今後の詳細検討の過程において、関係者からの意見等も踏まえつつ、変更する可能性がある。

² 銀行界、IT事業者、FinTech企業、ブロックチェーン業界団体、金融インフラ運営機関、弁護士、学識経験者、関係当局等をメンバーとする。

3. 基本構想

(1) 「ブロックチェーン連携プラットフォーム」(仮称)の整備

- ・ 連携・協働型の実証実験環境として、「ブロックチェーン連携プラットフォーム」(仮称)を整備する。
- ・ 「ブロックチェーン連携プラットフォーム」(仮称)は、IT事業者等を別途選定のうへ、一般社団法人全国銀行協会とIT事業者(パートナーベンダー)との基本契約にもとづき、当該パートナーベンダーから提供を受ける。
- ・ 「ブロックチェーン連携プラットフォーム」(仮称)の利用資格は、以下のとおりとする。
 - ✓ 一般社団法人全国銀行協会正会員および準会員
 - ✓ 一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク(全銀ネット)
 - ✓ 株式会社全銀電子債権ネットワーク(でんさいネット)
 - ✓ 上記の者と連携・協働する国内外の企業(FinTechベンチャー、IT事業者、一般事業会社、他業態金融機関、外国金融機関、等)

(2) 銀行界における情報連携の枠組みの整備(※詳細は今後検討)

- ・ 「ブロックチェーン連携プラットフォーム」(仮称)において行われた実証実験の成果については、銀行界全体での知見の共有・蓄積を目的として、可能な範囲で会員各行との概略等の共有を原則とする。
- ・ 一般社団法人全国銀行協会が外部有識者や研究者等から提供を受けたブロックチェーン技術/DLTに関する技術動向や各種報告についても、提供者の了解を得て、銀行界全体でシェアする仕組みを検討する。

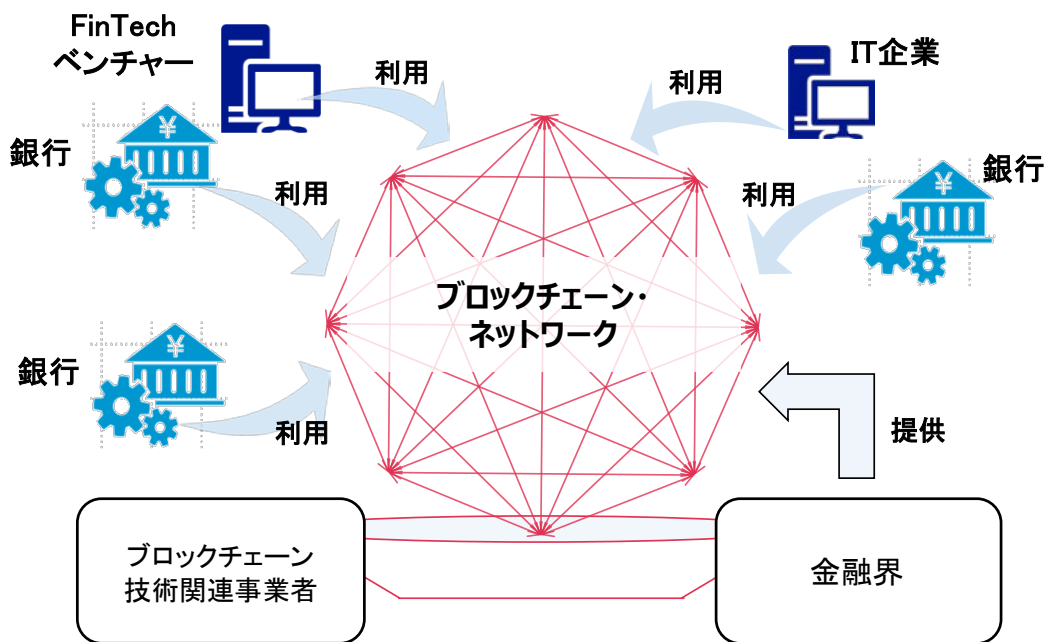
(3) 関係当局との連携

- ・ 金融庁、日本銀行等の関係当局に対して、個々の実証実験における規制面その他の論点整理や課題解決について、必要に応じて支援を求める。

4. 今後の予定

- ・ 本年秋頃を目途とした整備に向けて、検討を進める。

【ブロックチェーン連携プラットフォーム】（仮称）のイメージ】



以上